

～チェーンストア広報担当者が選ぶ～ 2012年チェーンストア 10大ニュースについて

日本チェーンストア協会では毎年会員企業の広報担当者を対象にアンケート調査を行い、その結果を「チェーンストア広報担当者が選ぶ チェーンストア 10大ニュース」として取りまとめて発表しています。

2012年につきましても、11月2日～12月7日にかけてアンケート調査を実施し、その結果が別紙の通りまとまりましたので、「チェーンストア広報担当者が選ぶ 2012年チェーンストア 10大ニュース」として発表いたします。

平成 24 年 12 月 14 日
日本チェーンストア協会
広報部
TEL 03-5251-4600
FAX 03-5251-4601

～ チェーンストア広報担当者が選ぶ ～
2012年チェーンストア10大ニュース

2012年12月14日
日本チェーンストア協会

1. 日本チェーンストア協会が反対表明するも、社会保障と税の一体改革関連法案が可決成立。消費税増税。パート労働者への社会保険適用拡大。
2. 尖閣問題に端を発し中国全土で反日デモ発生。小売業を含む日本企業に多大な被害。
3. 小売業における(同志的)業務提携により業界再編が加速。
4. スマートフォン躍進、手のひらタブレット登場によるネットスーパーなどネットビジネス拡大。
5. 長引くデフレ、景気回復の見えない中、低価格志向の高まりから各社が相次ぎ値下げ。価格競争激化。
6. 原発再稼働の見通し立たず。各社「節電」を継続。
7. GMSを中心にシニア層をターゲットにした「店舗設備、商品、サービス」等の開発・展開が広がる。
8. 東京スカイツリー、東京ソラマチ、お台場ダイバーシティ、渋谷ヒカリエ、東京駅丸の内駅舎など大型商業施設が相次ぎ開業。
9. 衆議院解散、政権交代から3年で総選挙。
10. 各社、PB商品を強化、拡大し高伸長。主要10社で12年度2兆円超。

その他の主なニュース（順不同）

- ・イトーヨーカ堂、パート比率9割、正社員半減の方針決定。
- ・コンビニに対抗。都市部に小型スーパーの出店加速。
- ・魚離れに歯止め。水産庁が「ファストフィッシュ」認定、ファストフィッシュ商品が新登場。
- ・史上初、特保コーラ「メッツコーラ」誕生。半年で1億本を突破。
- ・節電対策に加え電気料金の値上げ。
- ・イオン、節電対策の一環として早朝7時開店をスタート
- ・とうきょう、ちば、さいたまの生協が合併、「コープみらい」誕生。
- ・O157食中毒発生で漬物売り上げダウン。
- ・稚魚不漁でうなぎが高騰。土用の丑の日にも影響。
- ・売上高と客数減少に歯止めがかからず、既存店の売上高苦戦が続く。
- ・アサヒビール、麒麟ビールが共同配送開始。工場から取引先卸への物流拠点を相互に活用。
- ・7月より食品衛生法に基づき「レバ刺し」の販売禁止。
- ・ソーシャルメディア利用の販売サービス拡充。
- ・医薬品登録販売者の不正受験発覚。
- ・ロンドンオリンピック開催、史上最多のメダルを獲得。銀座パレードに50万人が沸く。
- ・ユニクロ今期売上売上高1兆円到達。ビックロなど勢力拡大が進む。
- ・酒類卸3社が不当廉売で警告。
- ・大手食品メーカー、食品卸、小売業16社で食品ロス削減に向け検討会を発足。
- ・塩麴ブーム
- ・百貨店で夏バーゲンセール分散、消費者混乱招き売上低迷。
- ・日本チェーンストア協会会長に清水信次会長（ライフコーポレーション会長兼CEO）が再任。
- ・オール日本スーパーマーケット協会（荒井伸也会長）が創立50周年
- ・全国各地で173年ぶりに金環日食を観測。
- ・電力販売事業に小売業が続々参入。
- ・コンビニ売上好調、最高益を更新。
- ・百貨店、旗艦店（伊勢丹新宿本店、大丸東京店、阪急うめだ本店など）で大型改装。

その他の主なニュース（順不同）

- ・中央高速、笹子トンネル崩落事故発生。物流への影響を懸念。
- ・TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉再開で日本の産業構造はどう変わるのか。
- ・7月九州地方で記録的豪雨を観測。気象庁は「九州北部豪雨」と命名、大きな被害をもたらす。
- ・家電業界、寡占化進む。
- ・3.11東日本大震災から1年半経過するも遅れる被災地の復旧、復興。
- ・各社、東北被災地支援を継続。
- ・民主党政権下で労働者保護行政の強化。